



多摩市

いきいきTAMA

街に、ルネッサンス



UR都市機構

令和3（2021）年9月30日

多 摩 市

独立行政法人都市再生機構

東日本都市再生本部

東日本賃貸住宅本部

**多摩市とUR都市機構が多摩市ニュータウン再生における
まちづくり推進に関する包括連携協定を締結
～多摩ニュータウン50周年を迎えて～**

東京都多摩市（以下「多摩市」という。）と独立行政法人都市再生機構（以下「UR都市機構」という。）は、令和3年9月29日に多摩市ニュータウン再生におけるまちづくり推進に関する包括連携協定を締結しました。

本協定は、多摩ニュータウン50周年を契機に、「多摩市ニュータウン再生方針」及び「諏訪・永山まちづくり計画」に掲げる再生への考え方並びに目標を共有し、地域の諸課題の解決と価値創造に向けた取り組みを連携・協働して検討及び推進することを目的とするものです。

今後、シビックプライドの醸成や多摩ニュータウンの魅力訴求に努めるとともに、「多摩市ニュータウン再生方針」や「諏訪・永山まちづくり計画」のような上位計画の実現に向け、産官学連携による新たな体制の構築を目指して検討を進めてまいります。



左から、UR都市機構東日本都市再生本部長 村上 卓也、

多摩市長 阿部 裕行、UR都市機構東日本賃貸住宅本部多摩・神奈川地域本部長 播磨 啓至

【お問い合わせ先】

- ◆多摩市 都市整備局 都市計画課 ニュータウン再生係（電話）042-338-6959
- ◆UR都市機構
 - 東日本都市再生本部 事業企画部 （電話）03-5323-0366
 - 東日本賃貸住宅本部 多摩・神奈川エリア再生部 （電話）042-595-9478
 - 総務部 総務課 （広報担当） （電話）03-5323-2555

1. 背景・目的

昭和 46 年	・多摩ニュータウン第一次入居開始
平成 25 年	・多摩ニュータウン再生検討会議設置 (学識経験者、東京都、UR都市機構、民間企業、多摩市により構成)
平成 26 年	・UR都市機構が多摩ニュータウン諏訪団地、永山団地、貝取団地、豊ヶ丘団地において地域医療福祉拠点化に着手
平成 27 年	・同再生検討会議がまとめた「多摩ニュータウン再生方針」提言
平成 28 年	・提言を受け、多摩市が「多摩市ニュータウン再生方針」策定
平成 30 年	・多摩市が「諏訪・永山まちづくり計画」策定 ・UR都市機構が「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」を公表
令和 2 年	・UR都市機構が多摩ニュータウン諏訪団地の団地再生事業に着手
令和 3 年	・多摩ニュータウン入居 50 周年

多摩ニュータウンは、昭和 46 年の第一次入居開始から、今年で 50 周年を迎えます。長い年月をかけ、開発とともに新たなコミュニティが築き上げられてきましたが、時代の移り変わりとともに、建物の老朽化や少子化、高齢化などに伴う課題が顕在化してきました。

このような中で、多摩市では「多摩市ニュータウン再生方針」（平成 28 年 2 月）や地区別のまちづくり計画の第 1 弾として「諏訪・永山まちづくり計画」（平成 30 年 2 月）を策定するなど、市民の皆さまからご意見やご提案をいただきながら、新たなまちづくりに向けた方向性や魅力向上等について検討を進め、再生に向けた取り組みを推進してきました。

また、UR都市機構では、「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」（平成 30 年 12 月公表）に基づき、高経年化している団地について、地方公共団体をはじめとする地域関係者との連携によりストック再生を行い、地域及び団地ごとの特性に応じた多様な活用を行うこととしています。

一方で、昨年来のコロナ禍にあっては、緑豊かな環境や都心へのアクセス性も高い郊外が再評価され、また、新しい暮らし方を考えるタイミングも訪れております。

多摩市とUR都市機構は、本協定の締結を契機として、両者緊密な連携のもと、新しい生活様式を踏まえたUR賃貸住宅のストック再生や各種イベントを実施するなど、多摩市ニュータウン再生を内外に可視化することにより、シビックプライドの醸成や多摩ニュータウンの魅力訴求に努めるとともに、上位計画の実現に向け、産官学連携による新たな検討体制の構築を目指して検討を進めてまいります。



2. 締結者

- ・多摩市長 阿部 裕行 （あべ ひろゆき）
- ・UR都市機構
東日本都市再生本部 本部長 村上 卓也（むらかみ たくや）
東日本賃貸住宅本部 多摩・神奈川地域本部長 播磨 啓至（はりま けいじ）

3. 合意・連携事項

多摩市とUR都市機構は、市の施策及びUR賃貸住宅のストック再生等について、より一層、双方が持つ技術や情報の共有を円滑かつ的確に進め、緊密に連携協力し、ニュータウン再生について検討及び推進してまいります。

- ・新しい生活様式を踏まえたURの団地のストック再生
- ・多摩ニュータウンの魅力訴求、発信に関する事項
- ・地域住民、商店会、関係事業者等とのまちづくりに関する懇談会の実施・運営
- ・市制施行50周年・ニュータウン入居50周年記念事業の企画・運営
- ・産官学民連携によるまちづくりのプラットフォームの調査研究 等



4. 参考

- ・諏訪・永山まちづくり計画（多摩市ホームページ）
URL: <https://www.city.tama.lg.jp/0000004426.html>
- ・UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン（UR都市機構ホームページ）
URL: https://www.ur-net.go.jp/chintai_portal/stock/index.html

以 上